

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** カンロ株式会社

**【英訳名】** KANRO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 村上和夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 武井 実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 武井 実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	14,674,481	13,026,911	20,351,099
経常利益又は経常損失( )	(千円)	182,139	106,465	670,607
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	46,958	116,627	301,671
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,455	50,893	331,371
純資産額	(千円)	10,526,224	10,315,468	10,766,044
総資産額	(千円)	16,909,011	15,867,743	17,758,085
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	2.55	6.43	16.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.3	65.0	60.6

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	6.12	7.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第64期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、「1株当たり四半期純損失金額」であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和政策から、円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費の回復は限定的となり、菓子業界においては消費者の低価格志向は根強く、小売業・メーカー間の競争は厳しさを増し、販売促進費の増加などからメーカーの収益環境は、引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、売上の好調な「金のミルク」や主力ブランド商品である「ピュレグミ」のブランド育成を図ると共に、袋キャンディ主力品6品を対象とした創業100周年キャンペーンを行うなど、売上拡大に努めました。しかしながら、競争は厳しく、カルピス株式会社の商標権使用解約の申し入れによるカルピスブランド商品の販売中止や「茎わかめ」の販売休止による売上減少を補うことが出来ず、売上高は前年同期に比べ大幅に減少致しました。

袋キャンディは、カルピスブランド商品の販売中止と、のど飴群の売上減少などにより、前年同期比4.9%減少となりました。ポケットキャンディについては、グミ群の売上は前年同期に比べ増加するものの、スティックのど飴群の売上減少を主因に、前年同期比11.7%減少となりました。素材菓子は「茎わかめ」の販売休止の影響から、前年同期比29.3%減少となりました。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16億47百万円(11.2%)減収の130億26百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費は、前年同期比5億36百万円減少の57億16百万円となるものの、売上高の大幅な減少による工場稼働率の低下や、利益率の高い主力品の売上減少から売上原価率が上昇し、売上総利益は、前年同期比8億45百万円(13.3%)減益の55億31百万円となりました。この結果、営業損益は前年同期比3億9百万円減益の1億85百万円の損失となりました。経常損益は、朝日工場建設に伴う、ものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益もあり、前年同期比2億88百万円減益の1億6百万円の損失、四半期純損益は前年同期比1億63百万円減益の1億16百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円（10.6%）減少し158億67百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億27百万円増加しましたが、売上債権が18億16百万円、有形固定資産が4億32百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ14億39百万円（20.6%）減少し55億52百万円となりました。これは主に未払費用が4億48百万円、仕入債務が3億77百万円、長期借入金が約定返済分3億円、未払法人税等が1億29百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円（4.2%）減少し103億15百万円となりました。これは主に四半期純損失1億16百万円、配当金2億92百万円の支払、自己株式の取得1億7百万円によるものです。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億51百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,000	18,024	
単元未満株式	普通株式 108,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,024	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式407株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,012,000		1,012,000	5.28
計		1,012,000		1,012,000	5.28

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 (開発本部管掌)	代表取締役会長	中原 靖生	平成25年4月1日
取締役副社長 (管理本部長兼 経営企画室長)	取締役副社長 (管理本部長)	武井 実	平成25年4月1日
常務取締役 (営業本部長)	常務取締役 (マーケティング統括本部長)	西村 一之	平成25年4月1日
常務取締役 (新規事業本部長)	常務取締役 (新規事業開発室長)	須藤 智明	平成25年4月1日
取締役 (開発本部長)	取締役 (管理本部副本部長兼 経営企画室長)	羽田 英之	平成25年4月1日
常務取締役 (生産本部長兼 S C M推進部長)	常務取締役 (生産本部長)	黒田 幸徳	平成25年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,143,512	1,270,734
受取手形及び売掛金	4,797,178	2,980,659
商品及び製品	459,302	495,893
仕掛品	1,578	42,238
原材料及び貯蔵品	201,880	221,181
その他	471,270	514,919
流動資産合計	7,074,723	5,525,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,860,000	7,920,344
減価償却累計額	4,400,112	4,586,290
建物及び構築物（純額）	3,459,888	3,334,054
機械装置及び運搬具	12,306,137	12,476,641
減価償却累計額	8,316,116	8,762,204
機械装置及び運搬具（純額）	3,990,020	3,714,437
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	26,045	20,059
その他	1,071,261	1,086,979
減価償却累計額	801,663	842,234
その他（純額）	269,598	244,745
有形固定資産合計	9,732,775	9,300,519
無形固定資産	68,691	75,642
投資その他の資産		
投資有価証券	366,343	465,448
その他	515,551	500,507
投資その他の資産合計	881,894	965,955
固定資産合計	10,683,362	10,342,116
資産合計	17,758,085	15,867,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,945	1,298,626
短期借入金	400,000	400,000
未払金	461,515	404,193
未払費用	1,352,906	904,012
未払法人税等	152,832	23,751
賞与引当金	182,469	218,576
役員賞与引当金	25,700	1,125
その他	295,019	118,344
流動負債合計	4,546,389	3,368,629
固定負債		
長期借入金	800,000	500,000
退職給付引当金	1,282,234	1,350,590
役員退職慰労引当金	225,360	220,230
その他	138,057	112,825
固定負債合計	2,445,651	2,183,645
負債合計	6,992,041	5,552,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	5,580,400	5,171,414
自己株式	223,020	330,344
株主資本合計	10,754,180	10,237,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,863	77,597
その他の包括利益累計額合計	11,863	77,597
純資産合計	10,766,044	10,315,468
負債純資産合計	17,758,085	15,867,743

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,674,481	13,026,911
売上原価	8,297,585	7,495,634
売上総利益	6,376,895	5,531,277
販売費及び一般管理費	6,252,401	5,716,351
営業利益又は営業損失( )	124,493	185,073
営業外収益		
受取利息	480	445
受取配当金	5,693	6,246
技術指導料収入	2,252	3,119
助成金収入	70,000	70,000
その他	38,721	44,828
営業外収益合計	117,147	124,639
営業外費用		
支払利息	17,045	12,707
退職給付費用	23,621	23,621
その他	18,835	9,702
営業外費用合計	59,502	46,031
経常利益又は経常損失( )	182,139	106,465
特別利益		
投資有価証券売却益	183	4,425
特別利益合計	183	4,425
特別損失		
固定資産除却損	10,501	11,815
減損損失	1,263	4,430
特別損失合計	11,765	16,246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	170,557	118,285
法人税、住民税及び事業税	167,401	32,796
法人税等調整額	43,802	34,454
法人税等合計	123,598	1,657
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	46,958	116,627
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,958	116,627

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	46,958	116,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,496	65,734
その他の包括利益合計	10,496	65,734
四半期包括利益	57,455	50,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,455	50,893

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	855,466千円	806,756千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	110,613	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	110,611	6.00	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,565	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	108,792	6.00	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2.55円	6.43円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	46,958	116,627
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	46,958	116,627
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,435	18,136

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第64期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年8月8日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

1 配当金の総額	108,792千円
2 1株当たりの金額	6.00円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年8月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。